

まえがき

アジア経済研究所は昨年12月、「97年アジア通貨危機」と題するアジア研トピック・リポートを発行した。それから約1年が経過したが、東アジア諸国の経済は大方の予想を上回る悪化を示した。本書は、その第二弾として企画されたものである。前回ASEAN諸国、韓国、香港、中国、台湾を対象に国(地域)別の分析を中心として取りまとめられたが、今回は逆に地域横断的(総論的)な分析を中心とした。国(地域)別分析はIMF支援対象国となったタイ、インドネシア、韓国の3ヶ国に限り、この1年間の推移を軸にとりまとめた。

さて前回報告では、(1)巨額の外国資金の流入に対して、為替政策を含むマクロ経済政策が不適切に行われたこと、(2)国内金融機関への監督が不十分であったことという二つの要因が通貨危機を招いたと指摘した。さらに「金融危機」の深刻化が予想され、ゆえに悲観的にならざるを得ない、との今後の見通しを示した。この予想は残念ながら現実化してしまった。

こうした中、通貨危機の原因探しではなく、対策の方に集中すべきであろう。本書は、経済危機からの出口はどこにあるのか?という手がかりを少しでも示せば良いという気持ちで取りまとめを行った。第1章では、前半でマクロ的な概観を示し、後半では経常収支と債務問題の状況を分析した。第2章では、国際金融市場の問題と、資本取引規制のあり方について分析を行った。第3章では、東アジア各国で進行中の金融改革を概観した。第4章では、IMFの処方箋を巡る議論の整理と検討を試みた。第5章～第7章は国別分析である。

なお、本書において示された見解、批判などは、個々の筆者の責任においてなされたもので、所属機関のものではないことをお断りしておきたい。また、第1章～第4章のコーディネートは、編者が責任を負っている。ここでの事実やデータの収拾・加工、およびその詳細な分析に関しては、それぞれの共著者の貢献が大きいが、表明された見解(とくに批判的見解)等に関しての責は、編者が負うものである。

1998年11月

編者